

1 県民税  
(1) 法人県民税

(単位：件、千円)

区分			確定法人税割額				確定法人税割額に対応する前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度になる中間申告額			
			事業年度数		税額			事業年度数	税額 ③	事業年度数	税額 ④	
			確定申告のあったもの	うち決定したもの	確定申告のないもの	確定申告のあったもの ①	うち決定したもの					確定申告のないもの ②
普通法人	分割法人	本県本店分	917			830,856			340	361,826	336	108,898
		うち連結分	46			123,982			25	51,289	27	23,055
	他県本店分		4,129		11	1,468,363		591	2,075	652,418	2,011	170,400
		うち連結分	406		1	232,842		38	260	101,050	298	39,909
	県内法人		20,512	45	11	536,342	27	117	2,369	202,578	2,427	66,138
		うち連結分	31			13,742			14	6,579	17	2,017
	計 (A)		25,558	45	22	2,835,561	27	708	4,784	1,216,822	4,774	345,436
	うち連結分		483		1	370,566		38	299	158,918	342	64,981
	特別法人 (B)		592	1		95,523						
	公益法人等 (C)		579	4		87,767	2					
	寮等のみを有する法人 (D)											
	人格なき社団等 (E)		150			295						
清算法人 (F)		331			102							
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		27,210	50	22	3,019,248	29	708	4,784	1,216,822	4,774	345,436	
うち連結分		483		1	370,566		38	299	158,918	342	64,981	

区分			確定申告期限が翌年度となる見込納付額		既還付請求 利子割額が 過大である 場合の納付額 ⑥	中間納付額の歳出還付額		現事業年度分 調定額 (①+②-③+④ +⑤+⑥+⑦) ⑧	過事業年度分 調定額 ⑨	法人税割 調定額 (⑧+⑨) ⑩
			事業年度数	税額 ⑤		前年度に 収入したもの ⑦	当該年度に 収入したもの			
普通法人	分割法人	本県本店分	5	1,945		11,794		591,667	4,324	595,991
		うち連結分	2	1,421		1,324		98,493	89	98,582
	他県本店分		72	13,084		78,295		1,078,315	11,808	1,090,123
		うち連結分	35	9,860		3,751		185,350	622	185,972
	県内法人		11	973		32,943		433,935	10,954	444,889
		うち連結分	2	35		447		9,662		9,662
	計 (A)		88	16,002		123,032		2,103,917	27,086	2,131,003
	うち連結分		39	11,316		5,522		293,505	711	294,216
	特別法人 (B)		1	1				95,524	117	95,641
	公益法人等 (C)		1	1				87,768	16	87,784
	寮等のみを有する法人 (D)							-		-
	人格なき社団等 (E)							295		295
清算法人 (F)							102	50	152	
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		90	16,004		123,032		2,287,606	27,269	2,314,875	
うち連結分		39	11,316		5,522		293,505	711	294,216	

## (1) 法人県民税 (つづき)

(単位：件、千円)

区分			均 等 割					調 定 額 ⑪	うち超過 課税相当額	合 計 (調定額) ⑩+⑪	うち当該年度に 均等割に充 当した利子割額 ⑫	⑬の件数	当該年度に発生 した歳出還付額 ⑬	うち利子割に かかる額 ⑭	⑮の件数	
			納 税 義 務 者 数													
			総数	資本金等の額												
				50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超10 億円以下	1,000万円 超1億円 以下									左記以外
普 通 法 人	分 割 法 人	本県本店分	905	15	13	81	401	395	61,612		-	-	-	-	-	
		うち連結分	44	5	5	13	14	7	10,260		-	-	-	-	-	
	他 県 本 店 分	4,073	682	430	829	1,129	1,003	1,073,882		-	-	-	-	-	-	
		うち連結分	387	142	65	104	33	43	197,950		-	-	-	-	-	
	県 内 法 人	19,559	1	12	97	2,107	17,342	480,495		-	-	-	-	-	-	
		うち連結分	30			3	18	9	2,710		-	-	-	-	-	
		計 (A)	24,537	698	455	1,007	3,637	18,740	1,615,989		-	-	7,511	1	1	
		うち連結分	461	147	70	120	65	59	210,920		-	-	1,239			
		特別法人 (B)	574	10	6	24	110	424	28,685		-	-	-	-	-	
		公益法人等 (C)	1,051	3			7	1,041	15,691		-	-	-	-	-	
	寮等のみを有する法人 (D)	2			1	1		115		-	-	-	-	-		
	人格なき社団等 (E)	146		1			145	2,962		-	-	-	-	-		
	清算法人 (F)	166			1	7	158	1,224		-	-	-	-	-		
	合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	26,476	711	462	1,033	3,762	20,508	1,664,666		-	-	9,992	1	1		
	うち連結分	461	147	70	120	65	59	210,920		-	-	1,239				

- (注) 1 令和2年度において調定した法人について作成した。
- 2 現事業年度分：令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に終了する事業年度分をいうものであること。
- 3 過事業年度分：現事業年度分より前の事業年度分をいうものであること。
- 4 「確定法人税割額」欄には、原則として令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に終了する事業年度分に係る確定申告税額の総額（修正、更正、決定額を含む。）を記載した。
- 5 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度数ごとに1件としたが、「確定法人税割額」欄の事業年度において、確定申告、修正申告、更正、決定の処理がされたものについては最終段階で1件とした。なお、納付すべき税額がないものについても計上した。
- 6 「納税義務者数」欄には、令和2年度中に現事業年度分として確定申告、決定した法人の実数を記載した。  
なお、当該年度中に同一法人について、2以上の事業年度分について確定申告又は決定が行われた場合には、これらを通じて1として計上した。